

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

(単位：千円)

No	交付対象事業の 名称	支援枠	経済対策との 関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事 業者等 支援	個人を 対象と した給 付金等	基金	事業 始期	事業 終期	総事業費	国庫 支出金	都支出金	地方創生臨時 交付金	区財源
1	あだち物価高騰支援臨時 給付金【物価高騰対策給 付金】	低所得・ 不足額給 付一体支 援	物価高の克服	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R6実施の定額減税に不足が生じる納税義務者への給付金及び事務費 ③定額減税を補足する調整給付金のうちR7計画分 給付予算額 1,949,070千円（対象者数 102,957人） 事務費 215,731千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者	－	○	－	R7.4	R8.3	1,868,831	0	0	1,868,831	0
2	運輸事業者エネルギー高 騰対策支援金	推奨事業	物価高の克服	①エネルギー価格高騰の影響を受け、価格転嫁の困難な区内の中小運輸事業者に対し、経費負担軽減策として当支援金を交付する。 ②補助交付金 ③申請事業者の年間売上高に応じて交付。 50千円*1,620件+200千円*80件+400千円*280件=209,000千円 ④区内中小企業のうち、各法令で定められた運輸事業者（トラック運送事業者、軽貨物運送事業者、バイク便運送事業者 他）であること	－	○	－	R7.6	R7.8	153,550	0	0	153,550	0
3	区内中小企業人材採用支 援助成金	推奨事業	物価高の克服	①エネルギー等の物価高騰による影響で逼迫している企業及び賃上げ環境の整備がされていない企業等に対し、採用経費の一部を補助することで、企業負担を軽減し、経営の安定化を図っていく。 ②求人広告掲載費や人材紹介会社を通じて発生する経費などに対する補助交付金 ③求人広告費及び人材紹介費用の令和6年度実績をもとに単価及び交付件数を算定。 ア 求人広告費上限額40万円×107件＝42,800千円 イ 求人広告費上限未満22.7万円×251件＝56,977千円 ウ 人材紹介費用上限額60万円×74件＝44,400千円 エ 人材紹介費用上限未満33.2万円×111件＝36,852千円 うち、141,029千円に交付金を充当 ④区内に主たる事業所かつ本店登記がある中小企業または個人事業主	－	－	－	R7.4	R8.3	110,666	0	20,000	70,666	20,000
4	介護サービス等事業所職 員定着支援	推奨事業	物価高の克服	①福祉サービス等事業所に勤務する若年層の職員の家賃の一部を支援することにより、物価高騰で困窮している職員の負担を軽減し、不足している福祉分野の人材を確保する。 ②足立区福祉サービス等事業所職員家賃支援事業 ③月30,000円×12か月×75人 ④福祉サービス等事業所の新規採用常勤職員で年度末（3/31）時点で満34歳以下のもの	－	○	－	R7.4	R8.3	27,000	0	0	27,000	0
5	障がい福祉サービス等事 業所職員定着支援	推奨事業	物価高の克服	①福祉サービス等事業所に勤務する若年層の職員の家賃の一部を支援することにより、物価高騰で困窮している職員の負担を軽減し、不足している福祉分野の人材を確保する。 ②足立区福祉サービス等事業所職員家賃支援事業 ③月30,000円×12か月×25人 ④福祉サービス等事業所の新規採用常勤職員で年度末（3/31）時点で満34歳以下のもの	－	○	－	R7.4	R8.3	9,000	0	0	9,000	0

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

(単位：千円)

No	交付対象事業の 名称	支援枠	経済対策との 関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事 業者等 支援	個人を 対象と した給 付金等	基金	事業 始期	事業 終期	総事業費	国庫 支出金	都支出金	地方創生臨時 交付金	区財源
6	足立区プレミアム商品券 （PayPay商品券）	推奨事業	物価高の克服 米国関税措置	①物価高騰の影響を受ける消費者・事業者を支援し、区内経済を活性化させる。 内容：実施期間中（R7.12.10～R8.3.10）に区内のPayPay 加盟店舗のうち、大手事業者（資本金5,001 万円以上の法人が運営する店舗およびFC 店舗）を除き、足立区が指定した店舗で利用できるプレミアム付きのデジタル商品券を販売。プレミアム率は当初予定の20%から30%に拡充。 ②委託費、負担金（プレミアム分） ③委託費224,370千円（当初160,000・拡充64,370） ・アプリ使用手数料、事務費、コールセンター等 負担金（プレミアム分）1,200,000千円（当初800,000・拡充400,000） ・プレミアム率：20%→30%に拡充 ・発行数：80万セット（1セット5,000円で6,000円分）から100万セット（1 セット4,000円で5,200円分）に拡充 ④12歳以上の区民	－	－	－	R7.7	R8.3	1,424,370	0	40,000	285,898	1,098,472
7	あだち食料品等物価高支 援給付金	食料品高 騰特別加 算・推奨 事業	生活の安全保 障・物価高へ の対応	①長引く食料品等の物価高騰の影響を受け続ける区民生活を支援する。 ②区民への給付金 ③給付金 10千円×699,163人＝6,991,630千円 ④令和8年1月1日時点で令和7年の合計所得1,805万円以下の区民 （低所得層・中間層を臨時交付金の充当対象とするため、定額減税の対象外と なる基準【合計所得1,805万円超】は対象外とする）	－	○	－	R7.12	R8.4以 降	6,991,630	0	0	3,040,779	3,950,851